

「生涯ベースの所得・社会保障負担・所得再分配効果などに基づく、男女別・就業形態別格差を通じてみる日本経済・労働市場分析」*

産業能率大学・教授・石塚浩美

日本の喫緊の経済課題として、①人口激減と②世界最大の債務残高国として、これらの解決と、日本の保持のために日本の働き方改革の契機としてIMF(国際通貨基金)から日本経済の存続のために提言された「ジェンダー・ダイバーシティ経営」(Gender Diversity in Management)がある。つまり、日本労働市場でのダイバーシティ(多様性)対応のジョブ型労働市場への改革といえる[石塚(2018)]。

日本は、男女間格差指数(GGGI by the World Economic Forum Report)は、2013年の136カ国(地域)中、日本は105位、韓国では第111位、中国が第69位(*両戸籍制度の全土)であったが、2018年の149カ国(地域)中、日本は110位、韓国では第115位、中国が第103位(*都市部のみでなく両戸籍制度の全土)である。

まずは日本人の老若男女が生き生きと生活して、就業して、いくことができるように制度の修正などが必要であろう。

日本の人口激減という課題に関連していることからみると、平均寿命という平均値でみると女性のほうが高年齢であるが、男女共に高年齢化している[図1]。その結果、近年は「100年人生」という言葉も一般的である。経済学としては、生涯所得の現在価値の予想としてMilton Friedmanの「恒常所得」などの、生涯ベースの所得・税・社会保険料などの負担・公的年金給付所得など、WLB(ワーク・ライフ・バランス)の観点からみても、研究を深めることが必要と考える。

本稿の目的は、日本を保持するために、石塚(2018)のように、経済学の労働経済学や財政学の結合の観点から、創設的な研究を深めて、一般の国民に提供できることである。

本稿の構成は、2で「先行研究のサーベイ」をおこない本稿の研究や利用調査データを確定する。3は『消費実態調査』データによる、年間ベースの男女・就業形態・年齢階級別賃金の現状分析ということで、総務省から承認されて貸与された当該指定統計の傾向や大量のデータのうち、先行研究にはない視点で分析するに際して、分析に用いるデータの意義や加工方法など詳細を示す。そのために、税・社会保障などの制度や日本的雇用慣行委に基づく労働市場の現状や、生涯ベースの年齢確定の平均寿命の傾向なども提示する。次の4は、生涯ベースの男女・就業形態・年齢階級別賃金の計算方法として、具体的な研究方法を示し、当該指定統計の具体的な数値も提供する。更に5は、生涯ベースでの所得再分配効果と、男女別・就業形態別の格差比較分析として、結果を示す。本稿では計量経済学まではおこなう必要がまだないのでおこなっていない。しかし最後に、今後の研究として、統計分析をおこなう方向性や、中国との比較研究を示す。

本稿の生涯ベースの分析は、生涯をWLB(ワークライフバランス)などで考慮した研究といえるが、結果により、日本における男女間と正社員と非正社員の格差が必ずしも認められない点があることが明らかになった。

無論、日本的雇用慣行に基づく、男性正社員が有利という点も認められた

一方、本稿の生涯ベースの所得再分配効果や格差分析によると、男性正社員が低い点が明らかになった。

即ち、財政学と労働経済学を合体させることにより、新たな研究を創設でき、日本を保持できる有意義な研究成果が得られるといえる。

今後の課題は、本稿で初めて用いた総務省から貸与の承認を受けた「消費実態調査」を用いて、計量経済学で、格差分析をおこなったり[ISHIZUKA(2018)]、ライフタイム分析をおこなったり、本稿の所得だけでなく消費支出と消費税の分析をおこなったり、ジニ係数も比較したりすることをおこなう。また、科研費研究テーマとして日本の当該データのみならず、中国総務局の「消費調査」データを用いて比較研究をおこない、両国の労働市場や所得再分配効果の比較をおこない、両国が他国から学べることを明示していくので、計量経済学分析を実践していく。

* 本研究は、科学研究費助成事業・基盤研究(C)・課題番号 17K02100「生涯所得の世代間・男女間の経済分析を通じてみる日本と中国の労働市場の比較研究」代表の研究である。また、総務省統計局から「全国消費実態調査」(2014年調査)のうち「家計資産版」の「2人以上の世帯」および「単身世帯」のdatasetを貸与していただいた。記して感謝申し上げます。